

新型コロナ

国民生活防衛へ やれることはすべて

消費税5%に減税を

日本経済の危機が広がる中、国会の論戦で消費税減税を求める声が各党から出されています。

共産党の小池晃書記局長は16日の記者会見で「消費税を10%に増税したことによる大不況が起こっていたところに、新型コロナウイルスの感染の広がりにより世界経

済の急降下が加わっている」と指摘。「消費税増税が景気悪化の引き金を引いた以上、減税を言うのは当然」「5%減税が野党全体の一致点になるようにしたい」と表明しました。さらに「家計と内需を応援する施策で、やれるものはすべてやるべきだ」とのべました。

小池書記局長会見



記者会見する小池書記局長



萩生田文科相（右から2人目）に申し入れる田村氏（右端）、吉良良子参院議員（左端）、畑野君枝衆院議員 17日、国会内

共産党 政府に申し入れ

共産党の田村智子副委員長らは17日、「全国一律休校要請」による子ども・国民の混乱と被害に対して、責任ある対応と補償などを求めて、萩生田光一文部科学相に申し入れました。

文科相「4月再開へ」

田村氏が「一律休校要請」を批判し、4月以降の見通しを聞いたところ、萩生田氏は「4月には再開したい、3月19日の国の専門家会議を受け、翌週に何らかの発信をしたい」と応じました。田村氏は「学力テスト」について、必要な授業時間の確保と学校行事の開催を考慮して来年度の「学力テスト」の全面的中止を求めました。

演劇など学校鑑賞教室や幼稚園・保育園での公演の中止に対する劇団などへの財政支援を求めました。

政府の責任で「休校」対応と補償を

国の全額負担を

倉林副委員長が要求

共産党の倉林明子副委員長は16日の参院予算委員会で、新型コロナウイルス感染症対策での医療機関・介護施設向けマスクの確保や医療体制整備に関する国の対応をただし、抜本的に強化するよう求めました。倉林「マスクが全然足りない。必要枚数を明らかにし、政府が一括購入し配布すべきだ」→加藤勝信厚労相「必要なところに必

要なマスクが届くように努力したい」

倉林「感染症病床が機能するためには病床確保だけでなく、人工呼吸器や個室、医師・看護師の体制が必要。国が全額費用負担を」「公立病院の再編統合計画はいったん廃止し、感染症対策を含めた病床計画に見直すべきだ」



質問する倉林明子議員 16日、参院予算委

医療体制整備へ

マスク 病床

日本共産党